

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

②引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき期末要支給額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み処理方式によっている。

④リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 特定資産等の増減及びその残高

特定資産等の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,641,623	0	0	5,641,623
就業用車輛購入資金	6,485,810	0	1,300,000	5,185,810
軽乗用車輛購入資金	1,900,000	0	0	1,900,000
普通乗用車輛購入資金	2,700,000	0	0	2,700,000
設立30周年記念事業積立	2,030,000	0	0	2,030,000
オフィス電話購入資金積立	726,051	216,254	0	942,305
事務機器購入資金積立	600,000	2,350,000	0	2,950,000
合 計	20,083,484	2,566,254	1,300,000	21,349,738

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	5,641,623			(5,641,623)
就業用車輛購入資金	5,185,810		(5,185,810)	
軽乗用車輛購入資金	1,900,000		(1,900,000)	
普通乗用車輛購入資金	2,700,000		(2,700,000)	
設立30周年記念事業積立	2,030,000		(2,030,000)	
オフィス電話購入資金積立	942,305		(942,305)	
事務機器購入資金積立	2,950,000		(2,950,000)	
合 計	21,349,738	(0)	(15,708,115)	(5,641,623)